

英国発の民間資金活用法「ソーシャル・インパクト・ボンド」

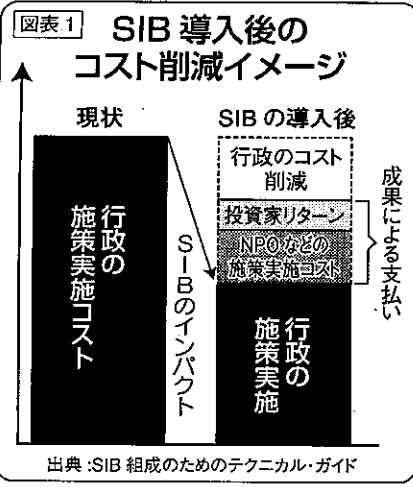
日本財団が着手

社会的サービス

SIBは、既存のPPP・PFI(官民連携事業)のようにインフラを整備するのではなく、社会的なサービスに使われる。例えば、英国の場合、コミュニティ・地方自治省とロンドン市が手がけるホームレスの社会復帰プログラムがある。成果を計算するため、ホームレス1人当たりの医療費やシェルター代などを集計し、5年間で3万7000万(約630万円)と推定。対象となる800人のホームレスが社会復帰した場合、3万7000万×800で最大2960万(約50億円)のコスト削減効果を見込む。これを基に、社会復帰できた数に応じて行政はサービスの担い手である民間非営利団体

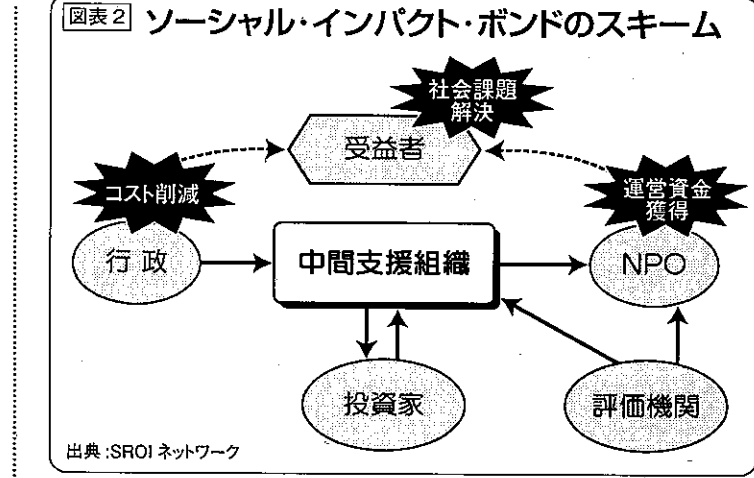
(NPO)に成果報酬で予算を提供する。一方、予算は後払いのため、当初の運転資金は行政がSIBを起債し、個人の寄付や企業の社会的責任(CSR)部門などから資金を募ってまかなう。英国の場合は「休眠預金」(長期間手付金)も財源に充てる。プログラムが成功して行政コストの削減につながれば、削減できたコストの一部を利息付きで投資家に償還する(図表1)。

行政はリスクなしにコストを削減でき、事業が成功すれば民間の投資家は一定のリターンを得られる。NPOは成果報酬で予算を得るため、最大級の努力を払い、生産性が高まる。調整役が不可欠。このスキームを回すに



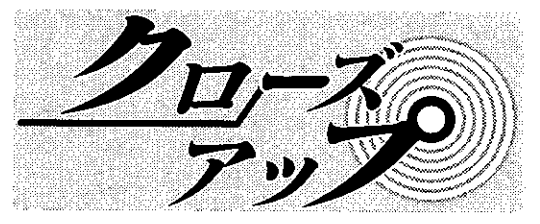
官民連携新モデル 日本で普及するか

SIBについて、関東に増加した。生活保護費のある自治体職員は「生活保護受給者の自立支援で有効な手段になりうる」と指摘する。埼玉県の場合、生活保護世帯は09年に約4万7000世帯存在し、08年秋のリマソン・ショックなどの影響で10年には8000世帯多い約5万5000世帯



「中間支援組織」という各関係者をつなぐ利害調整役が不可欠となる。また、議会や納税者も納得するような客観的に成果を算出する評価機関も必要となる(図表2)。

中小・ベンチャー・中小政策



世界的には普及の流れ

米英、共同でタスクフォース

SIBを巡っては、内閣府の「共助社会づくり懇談会」が5月27日にまとめた報告書で、NPOの資金調達の一手段として諸外国ではSIBがある」と明記している。行政の「コスト削減のみならず、NPOにとっても新たな収入源の獲得につながる利点がある。また、SIBの有力なスポンサーとなりうる休眠預金についても、4月下旬に超党派の「休眠預金活用推進議員連盟」が発足。毎年800億円と推定される。米英は、SIBを含む社会的投資が注目されている。米国の英国の動きに同調し両国で共同のタスクフォースを設け、効率的で健全な市場形成に向け専門的な研究を進めている。米英は、SIBを含む社会的投資が注目されている。米国の英国の動きに同調し両国で共同のタスクフォースを設け、効率的で健全な市場形成に向け専門的な研究を進めている。



SIBは10年に英国で始まった(写真はイメージ)

生活保護受給者 自立支援で有効

SIBについて、関東に増加した。生活保護費のある自治体職員は「生活保護受給者の自立支援で有効な手段になりうる」と指摘する。埼玉県の場合、生活保護世帯は09年に約4万7000世帯存在し、08年秋のリマソン・ショックなどの影響で10年には8000世帯多い約5万5000世帯

障壁は「単年度会計制度」

障壁は「単年度会計制度」。後手に回っている。「民間資金を活用できれば、生活保護受給者の自立支援は成果を算出しやすい事例」と語る。また日本総研の石田氏は「運動や食生活改善など健康寿命を延ばし、医療費を削減する点では事例が増える」と

ワクチンが足りないため、世界で1日約4000人*の幼い命が失われています。 *WHO/UNICEF「世界予防接種データ」2012年10月

南太平洋の島国、バヌアツ共和国。ワクチン接種の日になると、遠くは10キロも離れた住まいから、赤ちゃんを抱いたお母さんが険しい山道を越えて集まって来ます。わが子を元気に育てたい、母親の願いは世界共通です。私たちは、ここバヌアツ共和国にもワクチンを贈っています。

税理士が

セニックス・コンサルティングCEO

の。回収活動として何... 合法的で、... ユン」という問題もある。過剰な運法になるのか。「カンパニ...

